



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2022年 4月 1日発行

4月号 向日市上植野町西小路3-4
No. 133 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ：<http://sugi.pupu.jp/>

JR向日町駅東口開設事業予算

基本図も示さずに承認できない!



向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。67才

JR向日町駅の橋上駅舎と自由通路は、実施設計が始まり、事業が本格的にスタートしました。しかし今に至っても、どんな駅舎、自由通路になるのか、その基本図面すら議会に示されていません。また駅東口の駅ビル・タワーマンションは、自由通路事業と一体の事業として、市民負担を大幅に軽減する目的から立案・計画されましたが、市民負担の軽減にたいして寄与しないばかりか、民間の開発事業に多額の公費を投入する結果となっています。

向日市が市民の税金を使って作成した図面を、JRが許さないからと議会にすら示せない。JR社との関係がこのような状態で、果たして今後、対等な交渉ができるのか、

議会への情報提供や説明責任が果たせるのか。基本図面すら議会に示さないならば、向日市議会は承認しないという断固たる姿勢を示すべきだと訴え、予算に反対しました。(3月24日・杉谷伸夫)

ウクライナ戦争で、 原発の危険あらわに!

ウクライナ戦争で、ロシア軍の攻撃を受けてチェルノブイリ原発は外部電源が一時喪失し、欧州最大規模のザポロジエ原発では火災が発生しました。今のところ大事故になっていませんが、1つ間違えば欧州全体を巻き込む大惨事です。原発は冷却が止まっただけで過酷事故になることを、私たちは福島原発事故で経験しています。原発への攻撃は国際法で禁じられていますが、戦時下においては原発の安全性確保は、ほとんど不可能であることが、改めてよくわかりました。

催しの案内

★ 4月16日(土) 10時~12時
市民参加でまちをつくる会

寺戸公民館2階・実習室

※どなたも参加歓迎。Zoom参加可(申込要)

★ 4月17日(日) 14時~16時
「平和ってどんなこと？」講演会

寺戸公民館2階・大会議室

講師：浜田桂子さん(絵本作家)

参加費：300円 主催：平和がいいね!の会

LINE公式アカウント登録してね!



連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

向日市の 新年度予算

杉谷伸夫がチェック

(本会議の討論で指摘、要望しました)

- 1 JR向日町駅東口開設事業……1面参照
- 2 ゆめパレアむこうの改修
- 3 地球温暖化対策事業
- 4 個人情報保護条例の改正

3面参照

5 お買いもの応援クーポン：もっと使い易く！

市民と地元事業者を支援するため、全市民に1人当たり5千円分のお買いもの応援クーポン券を配布する計画ですが、想定する利用率は65%。市民の3人に1人は使用しない事業は良くありません。クーポンを使える店が少ないので、使える店を抜本的に増やす必要があります。買い物だけでなく、美容室などのサービス業も対象なので、「地域応援クーポン」へ名称変更を提案しました。また使う際に住所氏名の記入は無くすべきです。

6 市民会館：来春オープンへ情報共有を！

永守重信氏から寄贈予定の市民会館は今年秋に完成し、1年後にはランド・オープンの予定です。会館の名称に「向日市」の名前が入らないことは、寄贈の際の合意とはいえ、何とかならないかとの声を聞いています。



ベーゼンドルファーのコンサートピアノを設置予定！

市民会館の準備の詳細については、6月の議会での説明がある予定です。市民の皆さんと情報共有し、オープンを迎えたいと思います。

7 古紙の集団回収助成：7月頃から開始

今年から、住民団体等による古紙の集団回収への助成が始まります。ようやくではありますが、大きな一歩です。先行する長岡京市の取組などを積極的に取り入れて、多くの市民が参加協力しやすい運用を行って頂きたい。



8 小中学校：大規模改修整備を推進

人口急増期に建設された小中学校施設の多くが老朽化しつつある中で、小中学校個別計画を作り、昨年より3年計画で改修工事を進めています。また今後10年の間に、勝山中学校と第2向陽小学校の校舎の建て替えが見込まれています。向日市の公共建物の半数以上は小中学校です。その改修整備は、向日市が直面する一大事業です。議会・市民と情報共有して進めるよう要望しました。

9 保育士確保：奨学金の魅力アップを！

待機児童の解消は、引き続き本市の重要課題です。保育士の確保をめざして昨年スタートした保育士奨学金貸与事業ですが、利用者はゼロでした。返済免除の要件が「向日市の民間保育所へ勤務すること」と狭く、また奨学金の額が月2万円と少額です。再検討が必要ではないでしょうか。

女性差別の撤廃へ、国に意見書を提出！

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を早期に行うよう、国に対して意見書を提出することを求める請願が向日市議会に提出され、全会一致で可決されました。そして議会は、同趣旨の意見書を国に対して提出しました。

選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を確保するため、1999年に国連で採択されました

が、日本政府は22年も批准せず放置したままです。この22年の間に、日本のジェンダー平等度は世界156ヶ国中120位と最低水準にまで低下しました。全国の議会で意見書が次々と可決されていますが、京都府内では長岡京市と並んで向日市が初めてです。国の批准を後押しすることにつながることを期待されます。

3月市議会報告・杉谷伸夫議員の一般質問

ゆめパレア

検討の場に利用者の参加を

問 ゆめパレアむこうの今後について「どうすれば継続できるかの検討をおこなう」と言うが、誰が、いつ、どのように検討するのか。検討の場には、最大の当事者であり実態を一番よく知っている利用者の参加が必要ではないか？また市民アンケートの内容・時期は？

答 市民アンケートを実施し、そこで伺った意見を踏まえて検討する。また利用者の意見や提案は大変重要なので、利用者への説明会や利用者アンケートのご意見をしっかりと踏まえる。アンケートの内容は、利用者の意見



や提案、利用状況の他、施設改修に必要な費用などを示して、意見を聞く予定だ。秋頃までには「今後の方針」を示したい。

⇒ ゆめパレアむこうは、利用者への説明もなく、4月からの全面休館を一時的に発表しました。利用者を見捨てた、間違ったやり方です。市民温水プールについては、今後市民アンケートを踏まえて今後の方針を決めると言いますが、同じ過ちをしないで頂きたい。

気候非常事態、ゼロカーボン宣言へ

温暖化対策

問 地球温暖化対策は、従来の施策の延長線上では不可能な目標の達成が求められている。市長は1年前の議会で私の質問に答えて、「第三次向日市環境基本計画を契機に気候非常事態宣言を行う」と表明したが、その実行は？

答 市制50周年記念事業として、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目



指す」表明をするとともに、「気候非常事態宣言」を行い、世界的な気候非常事態に対する本市のゼロカーボンに向けた方針や取組みを広く市民に発信してゆく。

⇒ 市長が、こうした宣言を行うことを決意したことは大変重要です。しかし新年度予算には、残念ながらこれといった温暖化対策の事業がありません。第三次向日市環境基本計画の策定・公表にあわせ、宣言にふさわしい思い切った施策を求めます。

個人情報保護

個人情報まもる原点に立て！

昨年、国のデジタル改革のかけ声の下で、個人情報保護関連法の大改悪が行われました。国は自治体もつ住民の膨大な個人情報を、企業が事業活動に利活用することを優先し、様々な保護規制を無くすよう自治体に求めています。

問 個人情報の本人からの収集原則や目的外利用・外部提供の禁止など、市民の個人情報を守るための保護条項は削除すべきではない。向日市はどのように考えるか？

向日市はどのように考えるか？

答 国の説明会では、これらを条例で定めることは許容されないと解説された。今後、国が整備するガイドライン等をよく研究していく。

⇒ 国は法律に書いてないことまで強制しています。市民からお預かりしている個人情報をしっかりまもるという原点に立って、向日市が条例改正に取り組むよう求めます。

世界中の子どもが幸せに

安野 洋子

ウクライナを攻撃しているロシア。この21世紀に戦争するプーチンは何を考えているのか。地球の危機が叫ばれている時に、戦争していることは何事かと思ってしまう。戦争で犠牲になるのは、特に女性や子どもである。自分は動けない母親とともにウクライナに残り、子どもだけは助かってほしいと隣国へ子どもを向かわせた姿を見ていると涙が出る。未来を託す子ども達を大切にしなければならぬのは、世界中同じである。

しかし日本の少子化はどうなるのか。3月8日は国際女性デーだったが、先進国では考えられないほど日本の女性の地位は低い。結婚にこだわらず、生まれる子どもを認めているフランスでは、子どもの数がどんどん増加しているという。夫婦別姓を認めず、戸籍を重視する日本社会に原因があると思う。

さすがに少子化に危機を感じた政府は「子ども庁」を作るといふ。しかし「子ども家庭庁」とするといふのには驚いた。どうして「家庭」という言葉が入るのかと想像していたら、第一次安倍政権の時の教育基本法改正にあるといふ。それは改正法に「家庭教育」の重視が盛り込まれていたといふからだ。しかし家庭や家族を強調するのではなく、まず「個」の自立と相互の共生を探ることが求められるのではないか。「家庭」という言葉で、国家に管理され、介入され、利用される存在になるのを注意しなくてはならない。

子どもは、社会全体で育てることが大切である。戦前の日本は、家族制度を維持し、富国強兵をめざして、国に役立つ子どもを育てることを教育の目的とした。そんな時代がまた来ないように、子どもも母親も自立しなくては、社会の発展もないと思う。徳川時代に「女大学(※)」を普及させ、それに富国強兵の明治時代が拍車をかけ、男は外で女は家庭という制度が確立した。ジェンダー平等の時代である今、子どもの未来を考えた時、日本は家庭を強調する姿から変わらねば、世界からますます置いていかれると強く思うのである。

(※女大学……「女は夫と家を支える」などの倫理観を説いた女子教訓書)

ウクライナ戦争

人命が最優先 無条件停戦を！

ウクライナ戦争はますます激しく、犠牲者が急速に増大しています。無数の一般市民が巻き込まれており、実際の被害はすさまじいでしょう。

ウクライナ全土にこのような侵略戦争を仕掛けたロシアに対し怒りを込めて、市民の皆さんと一緒に「ロシアは直ちに戦争をやめろ」と週1回、街頭アピール行動を続けています(写真)。

プーチン大統領は、戦争犯罪者であり、厳しく責任を問うべきです。しかし何より大切なことは、戦争の犠牲者をこれ以上生み出さないこと。そのために無条件即時停戦するよう、国際社会が全力を挙げることです。目的はロシア軍を撃退することではありません。それをめざすなら、ウクライナ全土が破壊し尽くされ、想像を絶する規模の犠



「ロシアは戦争やめろ！」と街頭アピール

牲者が生まれるでしょう。

ロシアのプーチン大統領が悪いのは誰の目にも明らかですが、この戦争はロシアとNATOの軍事同盟の覇権争いの結果であり、そのために一般のウクライナ国民を犠牲にしてはなりません。

ウクライナの事態を見て、日本では「だから平和憲法では国を守れない」などと、何でも改憲に結びつけたり、「核の共有を検討すべき」などという政治家が出てきているのは困りものです。戦争は大量殺人、絶対悪であり、武力で紛争を解決してはならないことを強く訴えたい。(杉谷伸夫)